

第7章 経営戦略の推進

1 進行管理

経営戦略の改定は、原則として4年ごとに実施し（次回は令和10年度）、実績と計画が著しく乖離した場合や社会経済情勢が大きく変化した場合には、関連市町の意見を伺いながら、経営の在り方や事業手法の見直しを検討します。

各施策を着実に推進するため、毎年度の決算公表後に、重要業績評価指標（KPI）の達成状況を確認・評価します。

また、経営戦略の改定にあたっては、PDCAサイクルを活用し、施策の評価や課題の整理を行った上で、維持管理負担金や収支計画などを含む必要な見直しに取り組みます。

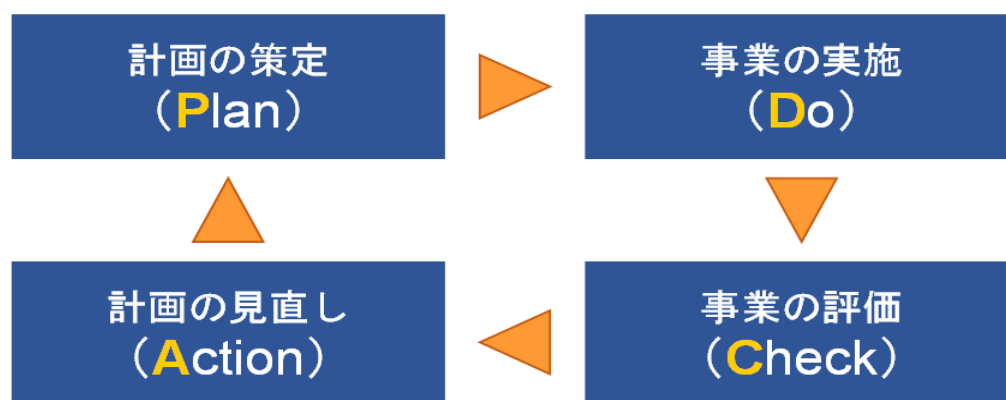


図31 PDCAサイクルによる進行管理

2 関連市町との連携

流域下水道は、関連市町が整備・運営する流域関連公共下水道と一体となって機能を発揮する下水道です。

また、当事業にかかる経費の多くを関連市町が負担していることから、経営面でも密接な関係があります。特に、投資や財政計画の収支見通しについては、下水道使用料への影響が懸念されるため、早期に関連市町と情報を共有し、それぞれが作成する下水道事業の経営戦略との整合性を確保することが重要です。

このため、経営比較分析表や予算執行、決算状況などに関して、関連市町との定期的な情報交換や課題共有を行います。

3 関係機関との連携

流域下水道の整備・運営を効率的に行うには、下水道に関する最先端技術や知見を活用する必要があります。また、災害や事故などのトラブルへの対応にも、同様の技術的配慮が求められます。

当事業では、公社を中心に、高い専門性を有する地方共同法人日本下水道事業団や公益財団法人日本下水道協会などの関係団体との連携を強化しています。また、整備・運営に関わる企業との円滑なコミュニケーションに努めます。